激な高騰を踏まえてコスト及び工期の削減について検討した結果、現行のバスサーバ方式からＤＨＣＰサーバ方式へと、ネットワーク構成及び管理方式を変更することによりコスト縮減できることが判明した。

こうした縮減を行う一方で、これらを実施してもなお、経費が不足することから、今回補正するものである。効果としては、令和13年度までのサイクルコストで試算すると、合計で１億６５９０万円の縮減効果がある。

議85　介護保険特別会計補正予算（第２号）

【概要】令和７年度の介護保険給付費等の確定により、国・県等への返還金が生じたことから１億２０５１万５千円を追加する。

議86　下水道事業会計補正予算（第２号）

【概要】和田雨水排水ポンプ場の、故障した２号ポンプの更新に伴い、適正な工期を確保するため、期間を令和８年度から令和10年度、限度額を４億円とする債務負担行為を設定する。

【採決】採決の結果、議第83号他３件について、全員一致で可決すべきものと決した。

決算特別委員会（企業会計）

議98　令和７年度三原市下水道事業会計決算の認定について

【概要】令和７年度は、雨水事業として、浸水対策を中心に、管渠、ポンプ場の整備及び改築・更新等を実施し、また、汚水事業として、公共下水道事業、市町設置型の小型浄化槽事業等を実施した。

経営状況については、物価高騰に伴い、維持管理費用や下水道施設の整備更新費用が増加する等、経営環境は厳しく、純損失は約２８５１万円となり、この欠損金は利益積立金で補填する。

【主な質疑】

問　令和７年度の当初予算額と決算額の乖離の理由を問う。

答　純損失額については、想定していたほどに経費を必要としなかったことに加え、退職給付引当金を取り崩したことで収益が改善したものである。流域下水道維持管理負担金の減少については、汚泥処理量を減らしたことに伴い処理費が減少したこと及び令和６年度をもって、大規模な施設修繕が完了したことにより、負担金が減少した。

問　下水道使用料収入額と経営戦略との乖離の理由を問う。

答　経営戦略策定時には、市内の大規模製造事業者による施設増設を見込んでいたものの、新型コロナ蔓延等により、予定どおりとならなかったことなどが原因であると理解している。

問　汚水処理費に対する経費回収率が前年度から０・３％減少しているが、今後の効率的な運営をどのように考えているのか。また、流動比率が減少していることについて、今後の資金繰りをどのように考えているのか問う。

答　経費回収率の低下について、今後は、未接続世帯への普及促進活動により、収入の増加に取り組むとともに、費用面においては、これまでの取組に加えて、下水道事業経営審議会の意見も聞きながら、更なる経営改善を検討していきたい。また、今後の資金繰りについては、費用対効果を見極めた投資や各種財源の計画的な活用に努めたい。

【採決】採決の結果、議第98号は全員一致で可決すべきものと決した。

「議員発議として国へ意見書を提出」

発第６号　非核三原則の堅持を求める意見書

発第７号　義務教育費国庫負担制度の堅持・義務教育諸学校30人学級の実現を求める意見書

意見書の詳細はコチラ